

## 増 資 状 況

(カッコ内は前年同期)

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
35年	社	億円	社	億円	社	億円
4～6月	68	462	21	25	89	487
7～9月	73	929	34	62	107	992
10～12月	61	611	31	44	92	655
36年1～3月	85	1,897	37	84	122	1,981
4～6月	91	1,028	44	96	135	1,124
7～9月	122	1,562	65	172	187	1,734
10～12月	120	1,751	63	150	183	1,901
37年1～3月	75	1,392	47	79	122	1,471
36年度中	408 (287)	5,733 (3,899)	219 (123)	497 (215)	627 (410)	6,230 (4,114)
37年 4月	35 (26)	649 (265)	12 (11)	15 (22)	47 (37)	664 (287)
5月	21 (30)	485 (306)	21 (18)	39 (36)	42 (48)	524 (342)

(注) 市場第2部上場会社は36年9月まで非上場会社。

債の満期償還がない(前月は19.5億円)ので、これを差し引いた純増額では9.5億円の増加となる。さらにそのほか、各種債券の定時償還予定分を控除した純増額(一部推定)では、前月比5.8億円の増加となる。この間金融債は、発行額555億円と前月比22億円減、運用部、簡保を除いた市中純増額で前月比8億円の減少を示した。市中純増額が減少したのは割引債が償還額の減少から若干増加したにもかかわらず、利付債が興銀、不動産銀行の債券売込み運動後の反動落ちから前月比減少(11億円)をみたためである。

## 起 債 状 況

(単位・億円)

	37年 5月	4月	(前月比)	37年 6月見 込み	36年 6月
事業債	100.5	100.0	+0.5	103.2	229.0
〔一般	50.5	50.0	—	53.2	154.0
電力	50.0	50.0	—	50.0	75.0
地方債	18.0	19.0	-1.0	18.0	22.0
政保債	50.0	60.0	-10.0	60.0	60.0
計	168.5	179.0	-10.5	181.2	311.0
金融債	555.2	577.3	-22.1	563.6	541.9
〔利付	268.8	285.8	-17.0	241.3	270.2
割引	286.4	291.5	-5.1	322.3	271.7

証券取引所上場の加入者引受け電信電話債券の相場は、5月にはいって横ばいに推移し、6月上旬には若干堅調に転じた(利回り3月末13.4%、4月、5月末ともに13.8%、6月11日現在13.6%)。これはこのところ一部に、値頃感による個人投資家層の採算買い、中小証券筋の売り控えなどが出てきたためとみられている。もっとも値頃感の背景には、電々公社などで電々債券の需給調整をはかる価格維持制度の新設を検討中であることがかなり響いている模様である。

## 実体経済の動向

## ◇生産によりやく減勢のきざし

4月の鉱工業生産は-3.6%(季節調整済み、以下同じ)とやや目立った減少を示した。これには、前月に年度末納期の関係から著増をみた大形機械完工の反動減や窯業、化学など一部業種の定期修理や春闘ストなどによる減産といった一時的要因による面も大きく、実勢は数字が示すほど大幅の減少とはみられない(センサス法で季節調整すると-0.7%)。しかし、5月から6月へかけて、個々の業界の生産動向や生産調整の動きをみると、これまで強気の生産を維持してきた鉄鋼も、いよいよ生産調整を強化し、その他主要業種(繊維、非鉄、紙・パなど)にも減産踏切り、あるいはその強化をはかるものが増加しており、このところ生産の大勢にはようやく減勢のきざしが現われてきたものといえよう。しかし、4月の動きも業種別に細かくみれば、繊維(合繊、染色整理、2次製品)、食料品、皮革、耐久消費財などの消費関連財と石油製品は依然増勢を続けており、主要業種の減産も今のところ月を追って強化されるという強さではない。目先き生産が一直線にかなりのテンポで落ちるとは思えないが、高水準の生産が漸次微減傾向をたどる公算は強いと思われる。

一方、4月の鉱工業出荷は前月+2.1%とかな

りの増加を示したあと、-2.9%の減少をみた(センサス法で季節調整すると-0.6%)。なかでも一般機械などの資本財、鉄鋼、化学、石炭などの生産財、セメントなどの建設資材が大幅の減少を示した。これには生産と同様、前月の反動減をはじめとする一時的要因も少なくなく、とくに消費財の出荷はなお堅調を持続している。しかし、すう勢としてみた出荷の動きは、これまでのところではそれほど目立った減勢とはいえないにしても、徐々に増勢鈍化ないし減勢に向かいつつあるといえよう。

このように4月の生産減が出荷減を上回った結果、これまで累増を続けてきたメーカー製品在庫は、4月には-1.8%と引締め強化後はじめて減少した(もっとも、センサス法で季節調整すれば、+0.3%となお微増。——1月+3.2%、2月+3.2%、3月+1.8%)。財別にみれば、出荷の好調な耐久消費財が著減しているほか、出荷の減少が目立った資本財、生産財でも生産減により在庫の減少をみている。前回景気調整時には、引締め直後から生産が減少に向かうとともに出荷も減少に転じ、両者が織りなして需給水準が低下し、その反面製品在庫は累増を続けた。これに対し今回は、生産に減勢がきざしはじめるとともに製品在庫も減勢に向かうきざしがみえているわけであり、そ

こにかなりの相違がみられる。在庫率指数でみても、4月は出荷の減少により109.6と微増(前月比+1.1%)をみたが、ここ2ヵ月は従来の一貫した上昇テンポから増勢頭打ちの状態に変わっている。もっとも、現在程度の生産調整が進むとして、製品在庫の減少がかなりの勢いで進むかといえば、いまのところそれほどの地合いではないように思われる。

この間、中間需要の動きをみると、引き続き圧縮傾向がうかがわれる。4月のメーカー原材料在庫は、輸入素原材料を中心に-3.3%の大幅減少を示した。製品原材料在庫も-1.9%の減少をみせ、在庫率指数も118.6(前月比-1.5%)と2月(122.8)をピークに急速な低下を示している。製品原材料在庫は、今回の景気調整時においては、すでに前回(32年5月在庫率指数121.2。36年9月117.1)を下回る水準から出発しているが、さらに現在は、前回調整時のボトム水準(33年10月121.6、前回のピーク32年10月144.0)をも下回るに至っている。他方、3月の販売業者在庫は前月比+2.8%の増加を示した。これは輸入分の増加(+10.9%)が主因であるが、国産分も1.3%増加している。販売業者段階では引締め強化直後から在庫調整が進められてきただけに、すでに一応は調整一服気配ともみられる。もっとも、それが再び流通在庫の回復につながるような動きとはとうていみれない。中間需要の先行きについては、今後の景気調整全般の歩みいかんにかかっており、もしも今後実需がかなりのテンポで落ちるような地合いとなれば別であるが、現状では製品原材料在庫もその水準はすでになんかなり低くなっていることからみて、調整の余地は少なくなっているの一応みておくべきであろう。

一方、最終需要の動きをみると、消費は伸び率はやや鈍っているとしてもなおおおむね堅調、輸出は好調を持続している。設備投資はなお高水準ながらここへきてやや減勢のきざしをみせはじめているものと思われる。4月の機械受注額(民需、海運を除く)は前月における年度末発注の反動減

### メーカーの動向(鉱工業)

(季節調整済み指数、前期比増減率は%)

	36年 4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	37年 1~ 3月	2月	3月	4月
生 指 数	268.7	287.2	297.9	307.2	304.6	309.0	297.8
前 期(月)比	3.0	6.9	3.7	3.1	-1.1	1.4	-3.6
前年同期(月)比	21.7	23.0	22.5	17.3	17.6	16.7	15.8
出 指 数	238.6	252.3	255.9	258.7	256.7	262.0	254.4
前 期(月)比	3.5	5.8	1.4	1.1	-0.2	2.1	-2.9
荷前年同期(月)比	19.9	18.8	15.1	12.3	12.5	11.5	10.4
製 指 数	210.1	221.1	258.1	284.0	282.0	284.0	278.9
品 前 期(月)比	2.4	5.2	16.7	10.0	4.8	0.7	-1.8
在前年同期(月)比	19.5	16.6	17.1	30.5	34.8	36.1	34.9
庫 在 庫 率 指 数	85.7	87.7	101.4	108.4	109.9	108.4	109.6

(注) 通産省調べ(30年=100)。在庫は期末在庫。

もあって－39.2%の大幅減少をみたが、前年同月比でも－34.3%と減勢が続いている。また4月の機械販売額(船舶を除く)も前年同月比＋18.7%とさすがに増勢鈍化をみている。また業界の投資に対する気迷い色もみえることなどからみて、新規工事の手控え傾向が徐々ながら実行に移されてきはじめたといえよう。もっとも、機械販売額、投資財出荷指数にしても、引き続き高水準であることには変わりない。本行の主要企業短期経済観測(5月調査)による企業の先行き(9月まで)見通しも、なおかなりの強気を予測しているなど異なった動きもみられ、明確な断定はいまのところ困難というほかはない。

需 要 関 係 の 指 標

	36年 6月	9月	12月	37年 1月	2月	3月	4月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	178.0 (83.3)	196.6 (93.0)	203.6 (91.8)	208.7 (92.9)	209.7 (97.1)	214.5 (99.9)	204.5 (96.8)
うち輸 入 分 (在 庫 率)	229.6 (93.1)	260.7 (104.1)	278.2 (105.9)	275.6 (101.7)	264.4 (101.6)	266.0 (101.8)	248.0 (96.6)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	251.1 (105.9)	271.0 (117.1)	288.1 (121.4)	283.6 (117.8)	285.4 (122.8)	284.3 (120.4)	278.9 (118.6)
販 売 業 者 在 庫 (前年同期(月) 比%)	239.1 (23.4)	257.0 (32.6)	243.0 (29.8)	234.4 (18.6)	234.5 (11.3)	241.0 (12.8)	—
	36年 4～6月 平均	7～9月 平均	10～ 12月 平均	37年 1～3月 平均	2月	3月	4月
機 械 (民 需 (海 受注(運を除く)) (前年同期(月) 比%)	804 (51.7)	898 (51.1)	578 (-7.7)	590 (-30.6)	465 (-46.2)	869 (-12.3)	528 (-34.3)
機 械 販 売 (船 舶 除 却) (前年同期(月) 比%)	783 (37.8)	896 (37.2)	878 (24.6)	952 (26.1)	851 (24.0)	1,276 (31.6)	858 (18.7)

(注) 在庫は通産省調べ、季節調整済み指数(30年=100)。機械受注、販売統計は企画庁調べ。

## ◇商品市況、鉄鋼を中心に軟調やや深まる

5月から6月前半にかけて、商品市況はセメント、上質紙など一部に強含みを示すものもみられたが、主要商品の動きは鉄鋼を中心に総じて軟化を続けており、市況軟調の度はこのところしだい深まってきている。

商品別の動きをみると、鉄鋼が金づまりの深刻化と先行き見通し難から、全面安商状を呈しているのが目立つ。小型棒鋼、中形形鋼はすでに前回不況時の最低値を割っていたが、ここへきて一段と下押したのをはじめ、線材2次製品もこのとこ

ろかなりの値くずれを示している。この間、早くから市況低落を示し過剰在庫もかなり減っている薄板は、底値圏内での小浮動を繰り返している。繊維は、5月にはいって久方ぶりにもどし商状(インドネシア向け米綿委託加工問題の進展、やみ糸生産の本格的削減の動きなどによる)をみせたが、需給実勢の不さえと金繰り難から後半にはいり再び反落、その後も低迷を続けている。

このほか、非鉄をはじめ、燃料、木材、化学、紙の大部分なども、総じて軟調を深めており、化肥も、春肥需要の一巡により、これまでの立直り傾向から弱含み横ばい状態となった。この間、わずかにセメント、上質紙、段ボールなどの一部商品が堅調ないし強含みを示している。

こうした商況のもとに業界は生産調整に一段の努力を払い始めており、鉄鋼が粗鋼ベースでの減産(従来は鋼材ベースでの減産)を検討しているほか、繊維、非鉄、化学などでも、それぞれ操短率の強化に踏み切ったものが多い。また、繊維の一部に非能率工場の閉鎖を行なう例がふえているほか、非鉄の一部でも鉱山部門の縮小に踏み切る例が現われている。また鉄鋼、機械、紙・パルプなどの一部にも、労務面の調整(配置転換、一時帰休制の実施、臨時工の新規採用の中止ないし削減など)をはかるものがふえてきている。もっとも、こうした動きの反面、不採算部門の生産を他部門、とくに高能率部門に置き替えようとするもの(繊維は綿紡を縮小し合繊部門に重点を移行、非鉄は赤字銅山などを縮小し多角経営化など)が多く、それだけで生産活動が全体として急速に低下するものとはいいたいがたい面が少なくない。これは市況の先行きを考える場合逸してはならない点であろう。

以上のような商品市況の軟化を映じて、本行卸売物価(食料を除く)も、5月は－0.5%とかなり下落したあと、6月上旬も－0.2%と続落した。これに対して、消費者物価は依然騰勢を改めず、5月(東京)は、＋1.2%と前月に続き大幅な上昇となった。公共料金が、ガス、電気料金の税率引

下げにより前月に引き続き微落したにもかかわらず、野菜、魚介などの生鮮食料品や夏の衣料がかなりの値上がりを示したためである。この結果、消費者物価水準は総合で前年同月を+ 10.1%

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

	上昇期 (33/11 ~36/9)	下降期 (36/10 ~37/5)	最 近 の 推 移			
			37年 3 月	4 月	5 月	6 月 上旬
総 平 均	%	%	%	%	%	%
(食料を除く)	+10.4	- 2.2	- 0.1	- 0.4	- 0.3	- 0.2
(食料、建	+13.1	- 3.4	- 0.3	- 0.3	- 0.5	- 0.2
材を除く)	+ 6.3	- 2.5	- 0.3	保合	- 0.3	- 0.2
鉄 鋼	+ 5.8	- 6.6	- 0.1	- 0.8	- 2.2	- 0.7
非 鉄	+ 6.9	- 4.9	- 0.7	- 0.6	- 0.9	+ 0.1
機 械	+ 0.9	- 0.8	- 0.4	- 0.1	- 0.1	- 0.2
織 維	+ 8.8	- 2.6	保合	+ 0.5	+ 0.8	+ 0.4
食 料	+ 3.9	+ 1.2	+ 0.4	- 0.4	+ 0.2	- 0.1
燃 料	+ 9.0	- 0.8	- 0.8	保合	- 0.2	- 0.4
建 材	+40.6	- 6.1	- 0.2	- 1.2	- 0.8	- 0.1
化 学	+ 0.8	- 1.9	+ 0.1	保合	保合	- 0.3
雑 品	+ 7.9	- 1.2	- 0.3	- 0.2	- 0.4	- 0.2
生 産 財	+13.2	- 4.0	- 0.2	- 0.5	- 0.6	- 0.2
消 費 財	+ 6.9	+ 0.3	+ 0.1	- 0.2	+ 0.1	- 0.1

C P I ・ 小 売 ・ 輸 入 出 入 物 価 の 推 移

		36年中		最 近 の 推 移			最近月 の前年 同月比
		%	年初来 (37/1 ~5)	3 月	4 月	5 月	
C P I (東京)	総 合	+ 8.8	+ 3.4	+ 0.5	+ 1.1	+ 1.2	+ 10.1
	食 料	+10.6	+ 4.1	+ 0.9	- 0.6	+ 2.5	+ 13.6
	家賃地代	+ 3.9	+ 0.4	保合	- 0.4	+ 0.8	+ 4.9
	サービス	+13.2	+10.3	+ 0.2	+ 8.0	保合	+ 16.0
	公共料金	+ 6.1	- 0.8	保合	- 0.4	- 0.4	+ 2.8
	そ の 他	+ 4.8	- 0.2	+ 0.1	保合	+ 0.5	+ 4.3
	被 服	+ 6.8	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.7	+ 0.7	+ 6.4
	光 熱	+ 4.9	- 1.6	- 0.3	- 0.3	- 0.5	+ 3.3
	住 居	+ 6.8	+ 0.1	+ 0.1	- 0.2	+ 0.2	+ 5.5
	雑 費	+ 8.1	+ 5.0	- 0.1	+ 4.4	保合	+ 9.2
東京 小 売 物 価	総 合	+ 7.9	+ 4.5	+ 0.8	+ 2.0	+ 2.3	+ 9.7
	(食料を除く)	+ 5.5	- 0.2	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.3	+ 3.4
	食 料	+ 9.6	+ 8.0	+ 0.9	+ 3.4	+ 3.8	+ 14.3
輸 入 物 価	織 維	+ 3.2	- 0.3	+ 1.0	+ 0.8	+ 0.9	+ 2.9
	輸 出	+ 0.4	+ 0.2	- 0.1	- 0.1		- 1.7
輸 入 物 価	輸 入	+ 0.1	+ 0.5	- 0.2	+ 0.1		- 2.5

(注) \* 印欄は37年1~4月間。

と大幅に上回り、なかでもサービス料金(+ 16.0%)、食料(+13.6%)などが著しい。5月の東京小売物価も、+ 2.3%と大幅な統騰を示した。これは、くぎ、針金が卸売物価の軟化を映じて下落したにもかかわらず、食料品(+ 3.8%)、繊維製品(+ 0.9%)などが上昇したためである。

4月の輸出物価は、生糸、絹織物が国内市況の堅調を映じて上昇したが、反面、化肥、丸鋼、鋼板などが下落したため、前月比 - 0.1%と続落した。輸入物価は、鉄鉱石、生ゴムの下落に対し、原油、米国大豆が上昇したため + 0.1%の微騰となった。

◇貿易収支の好転傾向続く

5月中の為替収支は、経常勘定では45百万ドルと依然かなり大きな赤字を続けた。一方、資本勘定はユーロ・ダラーを中心とする短期資本の流入に加えて米国農産物借款の受入れ(33百万ドル)もあり、75百万ドルの受超となった。このため、総合勘定では27百万ドルの黒字となった(誤差脱漏(プラス)3百万ドル)。

輸出は為替、通関ベースとも、好調を持続している。5月の通関額は、4月下旬の海員ストライキによる積出し遅延分の集中もあって前年同月比3割増の著増をみたが、ストによる影響を考慮して4、5両月をならしてみても前年同期比15%増と着実な伸びを示しているといえる。その内訳をみると各品目とも伸びているが、とくに鉄鋼、肥料、食料品(魚介が中心)、機械などの増加が著しい。輸出の先行きを示す信用状や認証も漸増傾向を続けている。5月中におけるこれらの動きでみても、ここ数か月の動きをならしてみても、前年同月を1.5~2割程度上回る順調な足どりを示している。地域別にみれば、アジア向けは依然あまりさえず、引き続き米国向けの伸長が中心となっている。

一方、輸入は通関ベースでみると、5月は食飲料、鉄鉱石、石油などが増加したほかは、ほぼ前月並みの水準に止まり、総体としてほぼ前年同期

## 貿易関係諸指標

(単位・百万ドル)

	為替		通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
36年 10～12 月平均	369 (+ 2.5)	416 (+30.7)	398 (+ 2.8)	515 (+38.1)	317 (+ 4.4)	268 (- 0.9)	396 (+ 2.9)	365 (- 8.1)
37年 1～3 月平均	351 (+14.1)	392 (+ 1.9)	344 (+ 9.1)	499 (+15.3)	332 (+14.6)	251 (- 7.9)	344 (+ 6.1)	404 (- 2.8)
3月	419 (+19.0)	423 (+ 7.1)	406 (+ 9.6)	533 (+15.2)	376 (+ 9.9)	278 (- 0.5)	395 (+ 7.8)	402 (+ 4.4)
4月	365 (+23.3)	393 (+ 6.5)	348 (+ 0.4)	481 (+ 9.6)	334 (+33.1)	259 (-26.6)	420 (+30.3)	433 (-12.0)
5月	388 (+14.8)	410 (-11.6)	426 (+30.0)	519 (+ 1.3)	357 (+19.0)	238 (-30.0)	391 (+15.4)	405 (-16.5)

(注) カッコ内は前年同期比増減率(%)。

## 輸出認証の推移

(単位・百万ドル)

	36年10 ～12月	37年1 ～3月	3月	4月	5月
食料	27 (- 13)	26 (+ 24)	27 (+ 29)	33 (+ 72)	23 (+ 54)
繊維製品	111 (- 7)	91 (+ 8)	102 (+ 26)	106 (+ 26)	100 (+ 2)
化学	16 (+ 23)	19 (+ 19)	24 (+ 2)	21 (+ 1)	21 (+ 60)
金属	53 (- 7)	47 (+ 2)	56 (+ 7)	59 (+ 33)	56 (+ 9)
機械	113 (+ 28)	91 (+ 3)	101 (+ 11)	111 (+ 34)	106 (+ 25)
雑品	28 (- 3)	24 (+ 4)	31 (+ 20)	35 (+ 39)	34 (+ 10)
その他とも計	396 (+ 3)	344 (+ 6)	395 (+ 8)	420 (+ 30)	391 (+ 15)
米	106 (+ 13)	96 (+ 32)	118 (+ 39)	123 (+ 67)	119 (+ 33)
アジア	98 (± 0)	85 (+ 1)	100 (+ 18)	97 (+ 8)	89 (- 1)

(注) カッコ内は前年同期比増減率(%)。

アジアは香港、インド、インドネシア、フィリピン、琉球、シンガポール、韓国、台湾、タイ。

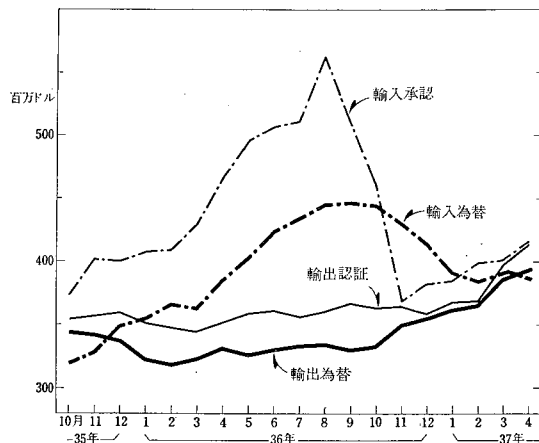
に近い水準まで低下している。とくにこのところやや増加をみていた原綿毛が買付態度の沈静を反映して入着ベースでも増勢横ばい、信用状や承認などの先行指標の面でもかなりの落ち着きがみられている。またくず鉄は引き続き減少傾向が目立つ。こうした品目は在庫状況にもその裏付けがみられ、くず鉄在庫はなお過剰が目立つほか、原毛もいくぶん高めとなっている。もっとも、当面の

輸入指標の読み方としては、必ずしも輸入減勢一方とばかりはみられない面もあることは注意しなければならない。たとえば、5月の輸入承認額の動きにつき季節性を除去してみれば(1～3月平均398百万ドル、4月397百万ドル、5月433百万ドル——センサス法)前月をかなり上回るという結果も得られる。また信用状ベースでみると、このところ総体としてはかなり落ち着いているが、輸入総額のうちかなりのウェイトをもつ機械や石油においては信用状なしの輸入が多いといった事情もあり、先行指標のみかたとして一義的断定的なことはいにくい状況にある。前

月も指摘したように、かねてからの輸入原材料在庫の調整、ひいてその面からする輸入抑制は一部を除き一応一巡したとみられ、これまでのようなテンポで輸入が減勢を続けるとはいいい切れない段階にきたといえよう。輸入が目先き当分落ち着いた動きを示すことはほぼまちがいないが、一段と落ちるかどうかは、生産、投資の調整がどの程度本格化していくかにかかるところが大きい。その意味では、このところ動きはじめている鉄鋼その他における生産調整の動向が注目される。

以上のように輸出が好調な一方、輸入水準がかなり低下してきた結果、輸出入の赤字幅はしだい

## 輸出入の推移



(注) 本行統計局のセンサス法による季節変動修正済み金額を3ヵ月移動平均したもの。

に縮小し、貿易収支でみる限り目先き均衡を実現することはほぼ確実とみられる。しかし貿易外収支は恒常的な赤字が続いていることではあり、また本年度下期には米国市銀からの借入の返済が行なわれることも考慮に入れねばならない。問題はむしろ下期における輸出が、国際環境や競争力などからどの程度伸び続けるかという点と、輸入が生産動向の変化に伴いいかなる推移をたどるかという点にかかってくるものといえよう。

### 輸入承認の推移

(単位・百万ドル)

	36年 10月 12月	37年 1月 3月	3月	4月	5月
原 綿	23 (- 50)	32 (- 18)	33 (- 3)	31 (- 56)	33 (- 37)
原 毛	21 (- 3)	27 (+ 14)	32 (+ 52)	32 (- 30)	23 (- 26)
く ず 鉄	23 (- 4)	15 (- 48)	15 (- 32)	16 (- 71)	12 (- 74)
鉄 鉱 石	17 (+ 15)	18 (+ 6)	19 (+ 19)	20 (± 0)	20 (+ 18)
石 油	35 (- 1)	35 (+ 9)	32 (+ 10)	51 (+ 28)	45 (+ 55)
木 材	26 (+ 92)	18 (+ 25)	20 (+ 43)	20 (± 0)	23 (+ 28)
機 械	40 (- 31)	55 (+ 1)	42 (- 28)	62 (+ 7)	61 (- 14)
その他とも計	365 (- 8)	404 (- 3)	402 (+ 4)	433 (- 18)	405 (- 16)

(注) カッコ内は前年同期比増減率(%)。

### ◇労働需給ひっ迫のなかにも、一部に景気調整の影響さす

景気調整の浸透に伴って、労働経済の面にも部分的ながらしだいにその影響が現われはじめた。失業保険受給者数や企業整備による整理人員の増加、常用雇用の増勢鈍化がその兆候といえよう。消費の動向については、最近の計数が得られないため明確なことはいえないが、小売商況などからみて、やはりある程度の上昇鈍化が感じられる。

まず雇用の動きからみよう。3月の常用雇用指数は新規学卒者が加わったために全産業で前月比1.5%の増加となった。しかし前年同期に比べれば6.6%の増加にとどまり、従来からの伸び率鈍

化の動きがいっそう明白となっている。この傾向は製造業においてことに強いようで、好況期には全産業の増加率を上回っていた前年比伸び率が、このところ全産業のそれをわずかながら下回りはじめたとみられる(季節調整済み指数では1月がピークか)。新規学卒者の就職希望者が今年は昨年よりもかなり多いことを考えると、繊維業や非鉄業界などを中心にして行なわれている希望退職者の募集や減員補充の取止め、中途採用の停止などがある程度進みはじめたことがうかがわれる。こうした動きを前回景気調整時と対応してみよう。

32年8月から生産活動が低下して後も、製造業の雇用指数は季節調整済みでみる限り、33年2月まで7か月間上昇を続けたが、これに比べると、今回は生産がはっきり低下しないにもかかわらず雇用の低下が現われたこととなる。このことは、ここ1、2年成長産業を中心とする長期的観点からの雇用政策がここへきて修正されはじめたとみることもできよう。

これに対して臨時日雇の雇用は最近になって増勢が強まったかにみられる。しかしこれには、昨年末にみられた企業整理の動きも一段落してこのところ再び官公需関係の設備投資需要にささえられて好調が続いている建設業の雇用増が大きく影響しており、その他の産業では、本年1～3月の雇用水準はいずれも前年および前々年同期を下回っていることを忘れてはならない。それとともに、最近の前年比伸び率の上昇は、前年が臨時工の本工への切替えが進み、臨時日雇が急減した時期にあたっていたこと、および昨年に比べて1～2割多い新規学卒者が2～3月に臨時の形である程度雇用されたことが響いているように思われる。もっともその背後には、ひとことに比べて企業の雇用政策が計画的となって、雇用の調整は早手回しな入職抑制によるようになっており、臨時工の契約更新停止といったドラスチックな措置がとられる可能性が少なくなっていることも指摘できよう。

以上の傾向とならんで、企業整備による整理人

## 雇用指数の推移

(カッコ内、前年比増加率%)

		36年 1～3月	4～6月	7～9月	10～ 12月	37年 1～3月	1 月	2 月	3 月
常用 雇用	全産業	163.7 (+10.9)	173.1 (+ 9.8)	174.7 (+ 9.2)	175.7 (+ 8.8)	175.8 (+ 7.4)	175.1 (+ 8.2)	174.8 (+ 7.4)	177.4 (+ 6.6)
	製造業	173.2 (+12.7)	184.9 (+10.9)	185.6 (+10.0)	186.2 (+ 9.3)	185.9 (+ 7.3)	185.5 (+ 8.3)	184.8 (+ 7.4)	187.3 (+ 6.2)
同調 調整	全産業	165.4	170.6	173.8	176.5	178.7	178.5	178.5	179.0
	製造業	176.7	180.5	184.8	187.7	189.5	189.9	189.5	189.2
臨時 日雇 雇用	全産業	136.0 (- 0.1)	124.8 (+ 7.5)	139.9 (+ 7.6)	145.1 (+ 4.6)	148.5 (+ 9.3)	142.1 (+ 9.1)	141.6 (+ 9.3)	161.9 (+ 9.4)
	製造業	116.2 (- 8.9)	104.2 (-14.0)	116.3 (-13.9)	104.6 (-20.0)	111.2 (- 3.8)	97.8 (-12.8)	116.6 (+ 5.7)	119.1 (- 4.1)
	建設業	129.5 (+11.0)	125.8 (+26.1)	140.2 (+29.8)	145.2 (+25.4)	159.6 (+23.2)	147.4 (+28.4)	157.3 (+21.7)	174.0 (+20.6)

(注) 季節調整済み指数は労働省作成のセンサス法による。

員も36年10～12月以降前年水準を上回るに至り、しだいに増勢を強めているようである。むろん、その増勢は32年や29年当時のごとき大幅なものではないが、それにしても事業不振による整理件数や中規模メーカーの整理が増勢をたどっていることが注目される。また失業保険の受給人員も37年にはいって前年を1割以上上回り、その結果保険加入者が大幅に増加しているにもかかわらず受給比率は3月には4.2%に増加している。

## 失業・労働需給関係指標

(\*を除き前年比増加率%)

	失業関係			一般労働需給				
	企 業 整 備 (人員)	失 業 保 険 受 給 者	失 業 保 険 受 給 率	求 職	求 人	就 職	求 職 求 人 *	就 職 求 人 *
36年			%				倍	%
1～3月	- 6.3	7.4	3.9	- 14.3	25.3	- 8.0	0.79	18
4～6月	- 34.4	4.8	2.8	- 3.8	31.6	0.9	0.89	18
7～9月	- 43.9	1.5	2.3	- 4.1	19.4	- 2.6	1.32	24
10～12月	15.4	1.3	2.2	- 2.0	14.6	- 6.4	1.42	24
37年								
1～3月	54.2	13.3	4.0	3.6	26.8	5.4	0.71	15
1月	20.0	11.9	3.7	6.4	26.8	14.0	0.77	23
2月	265.2	13.5	4.0	2.0	27.3	- 1.4	0.69	11
3月	9.1	14.5	4.2	1.7	26.1	- 6.2	0.66	10

(注) 新規卒卒者を除くと、

	36年1～6月	7～9月	10～12月	37年1～3月
求職は、	1.37倍	1.32倍	1.42倍	1.60倍
求人				
就職は、	25%	24%	24%	21%
求人				

こうした雇用情勢のなかに変化がぎざしてきたにもかかわらず、労働需給は市場の実情をみると、依然ひっ迫状態が続いている。求職数は本年にはいって前年比増加となり、従来の前年を下回

る動きから変化したようにみえる。しかしこれには、むろん、前年を大幅に上回る新規卒卒職者があったことを考慮する必要がある。したがってこれを除いて需給比率(求職数を求人数で割ったもの)をみると、36年上期1.37倍、7～9月1.32倍、10～12月1.42倍、37年1～3月1.60倍と、若干需給緩和のきざしはあるものの、依然かなりのひっ迫度を示している(たとえば前回の需給緩和時である33年7～9月は3.28倍、35年の7～9月でさえも、1.65倍であった)。求人充足率(就職者を求人数で割ったもの)でみると、36年中の24～25%程度から37年1～3月21%と、むしろ適格者を入手することは困難の度を加えたと思われるふしがある。このように、他の面では景気調整の影響が現われているのに労働需給がなお堅調を持続しているのは、輸出関連産業や卸小売業などを中心に主として中小企業関係の労働力不足が依然続いており、その解消を大企業の求人意欲が衰える兆候のある昨今に求めているためではないかとみられる。

## 賃金指標

(前年比増加率%)

	名目賃金			実質賃金		臨時 日雇 賃金
	(全産 業)	(定例 分)	(製造 業)	(全産 業)	(製造 業)	
36年						
1～3月	7.1	5.0	5.8	3.0	1.7	7.6
4～6月	8.4	8.7	8.9	4.4	4.9	11.1
7～9月	14.3	11.8	15.2	8.5	9.4	17.8
10～12月	14.4	13.5	15.2	5.4	6.2	19.6
37年						
1～3月	12.6	13.2	13.9	4.5	5.7	17.0
1月	15.1	13.4	16.1	6.3	7.2	20.0
2月	13.7	13.3	13.0	5.9	5.3	15.6
3月	9.4	12.8	12.7	1.6	4.7	15.5
36年3月	9.6	3.1	5.7	5.2	1.4	7.8

他方、賃金の動きは、全産業でみる限り3月は前年比+9.4%と、12～1月ごろの15%台に比べるとかなり鈍っている。これには金融業の年度末手当が昨年に比べてあまり増加しなかった(金融業の3月の前年比賃金増加率は、定例+11.0%、定

例外+ 2.1%)ということをはじめ、時間外労働の減少などもからんで定例以外給与が前年の 20.9%も減少したことによるものであろう。したがって全産業でも定例分の伸びはさほど低下をみていない。しかし今年の春闘の結果が昨年の賃上げ率14%を下回り約10%にとどまったことからもうかがえるように、どちらかといえば賃金の伸び方も低下の傾向にあるようである。この間CPIは前年比7~8%の上昇を続けているので、実質賃金の伸びはかなりの低下傾向にある。ことに3月の全産業はわずかに前年同月比+ 1.6%にとどまって注目をひいたが、前述の金融業の期末手当などという特殊事情を除けば、実質は前年を5%程度上回る水準といえるであろう。

消費の動きについては、家計関係の統計がやや古いので明確なことをいうのは困難であるが、判

明する限りでは家計収入や消費支出の増勢が続いている(もっとも消費水準としてはCPIの上昇によって伸びがかなり低下)。しかし、他方、小売関係の売上高によると、このところ前年比の伸び率が頭打ちないし漸減傾向にうかがわれる。3月の一般小売店の売上げは暫定数字によれば前年比+ 3.9%にとどまっている。暫定数字に比べて確定数字は1~2%増加するのが例であるが、それにしてもかなり低い伸びといわざるをえない。3月は物品税減税見越しの買い控えがみられた月であるが、衣料品関係は前年3~4月には売残り品の特売ができないほどの好売行きをみたことの反動もあるが、前年比1割の減少、飲食料品は横ばいといった動きの中に伸び悩みが感じられる。百貨店の売上高も4月はかなり目立った伸び率の低下を示した。これには休日の関係とか私鉄ストの影響といった特殊要因もあり、5月は再びかなり回復したと伝えられるが、いずれにしろ昨年半ばのごとき増勢はみられない。百貨店筋の見方では、購買力はあるにもかかわらず必需品の一応の充足といったことなどを中心として消費者が買い控えているものとして先行きを注目している。こうした百貨店売上高の動向を前回の景気後退時の動向と対比すると、32年の場合、引締めが本格化してから5ヵ月めで前年比の売上高増勢の鈍化がみられた。今回は9月の引締めに対し12月から鈍化傾向となったので、現われ方はやや早いとみられるが、32年5月~12月と36年9月~37年4月の間をとってみると低下の度合いはほぼ同程度となっている。そして今回は百貨店売上高の鈍勢が明瞭になってから約3ヵ月後に家計支出面での増勢鈍化がきざしたという事実があり、今後の消費支出面での影響を考えるうえで一つの参考とすることもできよう。

消費関係指標の推移

	消費水準		都市勤労者家計				小売売上高	
	都市	農村	経常収入	消費支出	消費性向	%	百貨店	小売店
36年								
1~ 3月	7.4	8.5	13.7	11.2	92.8		22.0	15.1
4~ 6月	6.5	8.8	13.5	12.1	83.4		25.9	14.3
7~ 9月	6.6	7.8	15.7	13.8	85.1		26.5	13.9
10~12月	4.9	5.9	16.2	14.8	76.8		23.1	11.7
37年1~3月							21.5*	7.9
36年 11月	7.4	5.1	14.7	14.4	94.9		25.1	12.0
12月	3.3	7.3	17.1	16.7	63.3		21.9	10.3
37年 1月			18.5	16.2	93.9		23.4*	12.7
2月							20.0*	7.7
3月							21.2*	3.9
4月							16.8	
最近月の 前年同月	6.9	9.2	12.8	12.0	95.3		26.2	17.0

(注) 消費性向を除き前年比増加率(%)。  
\* 暫定。過去の例からすると暫定数字は確定に比べ伸び率にして約1~2%低めとなっている。